

メコン河開発諮問委員会 第9回会議 議事録

(昭和46年4月5日開催)

1. 会議の概要
2. 出席者の発言要約

付録

1. 第50回メコン委員会出席報告
2. メコン河開発計画(調査、実施設計等)案

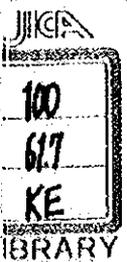
JICA LIBRARY



J 1129589161

昭和46年4月

海外技術協力事業団
開発調査部



は し が き

第50回メコン委員会の状況報告と第52回のメコン委員会開催にあたっての我国の今後のメコン河開発協力の基本的態度について討議するため第9回メコン河開発諮問委員会を4月5日、三会堂ビル・動力炉核燃料開発事業団会議室において開催した。その討議内容の要約を集録すると同時に当日配布されたメコン河開発資料のうち第50回メコン委員会出席報告書ならびにメコン河開発計画（調査、実施設計等）案を添付した。



1129589(6)

I 会議の概要

1. 日時および場所

昭和46年4月5日(月) 午後2時30分～4時30分
三会堂ビル4階 動力炉核燃料開発事業団会議室

2. 議 題

- (1) 第50回メコン委員会出席報告
- (2) 第52回メコン委員会について
- (3) 今後のメコン河開発協力について
- (4) カンボジア国アルミニウム製錬工業調査報告書
- (5) カンボジア国スタンチニット計画調査報告書

3. 出席者

委員長	井上五郎	動力炉・核燃料開発事業団理事長
委員	久保田豊	日本工営株式会社社長(吉田技師長代理出席)
委員	大畑 弘	電源開発株式会社総裁(有馬理事代理出席)
〃	高杉晋一	海外経済協力基金総裁(沖田理事代理出席)
〃	田付景一	海外技術協力事業団理事長
事務総長	安芸岐一	海外技術協力事業団参与
事務次長	徳野 武	海外技術協力事業団参与
サブ サーバー	市浦 繁	日本工営株式会社顧問
〃	伴 正一	外務省経済協力局技術協力課長
〃	加藤淳平	〃 政策課
〃	浜野美智夫	〃 〃
〃	安達達太郎	〃 技術協力課

なお、海外技術協力事業団から、寺岡専務理事、中西理事、階堂開発調査部長、新家実施課長、押山、桜田職員が出席した。

II 出席者の発言要約

敬称略

(井上)

日本政府が長い間調査したサンボール計画が完成してその報告者が昨年正式に提出された。

ところが御承知のような情勢になって停滞している。近くマニラでエカフェ総会が開かれメコン委員会も同時に開かれるので皆様の御意見を聞きたいと思っておあつまり願った。御多忙のため本人が出席できない人もいるが外務省から伴課長がおいでになっているし、その他技術協力関係者が出席されている。

先づ外務省から第50回メコン委員会の模様を御報告願います。

(浜野)

1月27日から2月1日、ラオスのヴェンチヤンで第50回メコン委員会が開かれた。私とOTCAの市浦顧問・新家課長が東京から出かけ、在ベトナム日本大使館の書記官1人、ラオス日本大使館から担当の書記官が出席した。議題は6つある。

第一はナムグム、第二はプレクトノット、第三はミトワン計画、第四はヴェンチヤン・ノンカイ橋、第五回はバイオニア計画、そして第六はメコンデルタ開発計画である。

第一のナムグム計画についてはコンクリート作業が70～80%程度すすみ、11月には完成する見込みなので非常に順調である。ナムグムダムを増設工事は3万キロの予定を13.5万キロにするものであるがラオスの計画大臣が外国政府に資金面の要請をした。

今回の委員会でもラオスの代表から増設にともなう資金要請があった。日本は多国間ベースなら協力する予定である旨のべた。アメリカからは積極的な発言はなかった。

第二のプレクトノット計画については、昨年6月共産分子から攻撃され、工事がとどこおっている。進捗率は10%程度である。カンボジア代表

から今年の3月までに工事再開の要請があつたが日本側は発言しなかつた。

第三のミトワン計画については、サイゴンの南の150kmのところに橋をつくる計画である。

1969年10月本計画に関心をもつ日本、米国、カナダ、豪州で審議した。我国は客観的情勢次第で援助するが所要資金の25%までを考えている。アメリカとベトナムとの間で6ヶ月に1度会議を開くがアメリカとしては本件以外にもっと priority の高いものがあるはずであるとしている。

第四、ヴェンチャン・ノンカイ橋については、我国は前回のメコン委員会において資金調達の方法をつくこと、内容がはっきりすることを条件に実施設計の援助の約束をした。

(井上)

ナムグムに対する日本の拠出は50%でしたかね。

(市浦)

日本は25%ぐらいです。

(井上)

それでは第52回メコン委員会について御説明願いますか。

(階堂)

第52回メコン委員会の Agenda が未到着のため③の議題と一緒に御審議願います。

(井上)

Agenda の中に新規計画をやるとかやらぬとか、donatd countries に相談をもちかけるかどうか未定というところですね。そのような前提で話を進めましょう。

個別の問題は別として日本としてはメコン開発の大きな計画について今後どのような基本的姿勢をとるのかがいたい。日本の外務省の海外技術協力につ

いての考え方、海外技術協力事業団としてはどんな技術援助をやるかをうかがっておきたい。サンボールについてあれだけの comprehensive な report で提出したが、さてそれがどのように動くかということが問題になる。

そこでやはり、あの report で指摘されている通りスタントレンについての考え方、日本の政府はあの地域に相当大きな金を入れてよいのか、それとも情勢まちをするのか今後のことを聞きたい。

(幣 堂)

日本側が興味をもっているプロジェクトの表がある。(付録 2 参照)

7 番目のノンカイ・ヴェンチャンは日本側がやる。その他 11 計画がある。昨年は動乱のため O T C A では調査はしてない。どのよりなものから手をつけてよいか、委員長からうかがいたい。

なお、外務省、O T C A ではどのような案件から調査するか検討中です。

(井 上)

具体的にはやはり日本がある程度関心をもったものをまとめてゆかなければならないと思う。できるものはナムグム、プレクトノットなども、日本の業者もいっているので戦争が終ればできる。

その他、なにか基本的に考えるべきことはありませんか。

(加 藤)

基本的な考え方としてはメコン委員会に対する協力は最近停滞しているが、これはいくつかの原因がある。第一にカンボジアの情勢の急変である。

従来とも治安の安全なところであった。

第二にインドナ政策をどうするか、Post-Vietnam になったらどうするか Post-Vietnam の援助資金についてどうするか、しかし現状では見透しがつかなくなってしまった。Post-Vietnam ということは来るのか、対ベトナム政策が混迷の時に来た。人的な問題もともなってストップになってしまった。これまでの案件をほそほそとやっている程度である。

長期的観点にたつとメコンは重要な事項であるのでインドシナの情勢まちではあるが、どこかに曙光があらわれたらやっぺいこうと思う。短期的な見透はつくが一年の後のことはわからないので色々な情勢をみながらやっぺいいく、そのためには色々な情報をもつ必要がある。民間ベースの情報をもっと知らせたい。それによっぺいあらゆる事態にそなえることが必要である。現時点での関心事は第50回委員会でもとりあげられたものではあるが世銀のやっぺいしている Pioneer Project である。世銀のマクナマラ総裁自身が熱心にやっぺいしている、14のプロジェクトほとんどが農業で、そのひとつが漁業である。メコン委事務局と先進諸国との協力でやっぺいゆく、資金は5,000万ドルでそのうち2,500万ドルの拠出が必要であるが具体化していない。プロジェクトの identification (14のプロジェクトを選ぶこと)をするのに200万ドルの資金が必要である。

(浜野)

今後2ヶ年間に世銀が中心になっぺいて実施プロジェクトを選ぶ。200万ドルのうち半分が Service, 半分が資機材につかわれる。

メコン委員会に各国が拠出し、資金の管理は世銀がする。UNDPが100万ドル出しアメリカが50万ドル、イギリス、日本も untied fund で出す予定

(未定)である。

(井上)

14プロジェクトはきまっぺいしているのか。

(加藤)

14のうち3プロジェクトだけがきまっぺいしている。

(井上)

なぜ14としたのか。

(加藤)

14という数は絶対的なものではない。一応数字的には14ときまっぺいしている。

実施に5,000万ドルかかる。

(井上)

5,000万ドルにあわせて世銀の都合のよい数にきめたのではないか。

(加藤)

世銀が initiative をとっていることが問題である。
世銀とともにアジ銀もかむべきであると考える。アジ銀が入ることによって世銀が裏で取引きすることを防ぐべきであるが、事務能力に問題がある。結局、日本がどれ位の発言力をもつかが問題となる。日本がやっているプロジェクトが14の対象に入ることは当然のこととはなっていない。
世銀の独断にならない様にメコンデルタの開発でこれわと思われるものを1つ入れて日本側が実施の段階までもってゆくことが必要である。

(井上)

そういうことで世銀に initiative をとられることは問題である。4つの国で構成しているメコン委員会はどのような態度をとっているのか。

(加藤)

資金の大きな部分を沿岸国にもたせる必要がある。世銀もこれについては悩んでいる。沿岸国は問題がさしさまっていないのでその限りにおいてかんげいで、現地通貨分をも含めて負担してくれることを期待しているよりである。

(井上)

結局、白紙委任のような形にさせておいて世銀が決めるというのは問題がある。

(加藤)

日本の voice を無視してプロジェクトは成り立たない。それは開発計画によって相当の米をつくりそれを日本が買わなければならぬからである。

(井上)

それはリリエンスールの report ともつながっているのだろうか。

(加藤)

つながっていないが軌を一にしたものがある。マグナマラの頭の中では当然リリエンスールの report がある。

(井上)

日本が真向から反対することはできない。

今度の問題は世銀が直接提案するものではないのですね。

(加藤)

それはそうですが、今回のメコン委員会では重要な議題となる。

(沖田)

基金ではプロジェクトをやっている。工事は難しいがつづけられるだけつづける。メコンは情勢待ちで工事ができるのはカンボジアではせいぜいブソンベンの中だけである。ベトナムの公共事業大臣が日本に来たが、カントー火力発電所の可能性報告書が完成しファンランのかんがい計画、サイゴンの上水道計画が日本関係のプロジェクトとして話にのぼっている。大臣によれば橋をかけてくれとのこと。低い橋でよい。メコン委員会事務局でもやってくれないので日本にやって欲しい。高い橋のときはベトナムでは全部もてないとのことである。

メコンデルタは予定しているので可能である。

(加藤)

ミトロン橋については代表的な大きなプロジェクトとしてとりあげる。国際的にとり上げる方が望ましい。アメリカが熱心でないので基本的には日本がやる。ベトナム政府はあせっている。

(井上)

低い橋をつくるということは日本側としてもできない。やる以上は日本側としても高い橋をつくるべきである。プロジェクトは日本が initiative をとつたが、本当にベトナムの大臣が希望するのならば日本が initiative をとることも考えられる。

(井上)

どうもありがとうございました。そこで事務局からいくつかの計画が出ているが時間もないのでそのうちからある程度 priority をつけることとする。デルタ計画調査について説明をお願いします。

(新家)

メコンデルタの農耕適地は320万町歩程ある。ここでは排水を主とした農業計画の調査を行う。デルタ地域は大きく3つに分けられる。上流(浮橋地帯)、中流(2回移植地帯)及び下流(雨期1作地帯)である。(下流の地域では塩害が問題となる)、夫々の地域に適した開発計画を作ることとを目的とする。

(井上)

そうするとアメリカたとえばリエンソールの report とは重複するのかそれとも independent のものか。

(新家)

吉田さんからどうぞ。

(吉田)

リエンソールは大きな計画でそれをもとに identification をする。

(井上)

するとリエンソール report のような政治的な大きな問題は別として個々

の問題を解決してゆくのか。

(吉田)

そうである。

(井上)

やはりそうしなければものにならないと思う。

(加藤)

ploner projectのidentificationをすることになるのか、オランダは100万ドル出して現存のものを整理してそれにpriorityを与えることを検討している。

(井上)

調整する必要があるのではないか。

(新家)

初年度既存の計画を調整する必要がある。6ヶ年計画で200万ドルをかけて調査する。

(井上)

漁業調査については。

(新家)

最初メコン委員会から大湖を中心として漁業振興・調整を日本に要請されたが、昨年カナダがこれをする事になった。又デルタの方はアメリカでやる意向があるので残るところをどうするか問題である。日本としてはサンポール計画を中心とした漁業の振興を考える必要がある。サンポールダムに漁場をつくるか或は貯水地内で養殖するか、いずれにせよ日本がやるとよい。

(井上)

トレサップはカナダがやるのか。

(新家)

そうです。カナダは大湖に限っている。漁業調査は長期的にやる必要があり、6ヶ年、75万ドル位はかかる。

(井上)

スタントレン計画は皆様承知の通りである。

次のナムテン計画(ラオスにある一番大きい支流)これはラオス側から要請があるのか。

(市浦)

別に要請はない。

(井上)

これは reconnaissance 式の調査をやるのですね。

同一地域でバモンもやりその他のものも又やるといったことはあまり現実性がないのではないか。

(徳野)

一番電気が安くできる地点で落差が大きい。

タイと共同でつかってもよいのではないか。

(井上)

やるんだったら北ベトナムと共同でつかうべきである。

河床変動について説明して欲しい。

(新家)

河床の変動が最近大きくなり、それに対する対策が必要である。ブノンベン

附近の河岸侵蝕がはげしく、民生の安定上重要である。

(井上)

対策は可能か。

(新家)

可能と考える。長期的にこのようなbasicな調査をしておく必要がある。

(井上)

ナムチュルン計画は？

(徳野)

ナムボンとともに設計はcommercial baseでやった。

(加藤)

その工事費は円借とするのか。

(徳野)

円借も考えられる。

(新家)

(9)のデルタの実験農場計画(付録2 参照)は具体的につくることを考えている。

(井上)

農業のことはわからないが多角的なものがよいのか或は近代的な農場をつくらうとするのか。

(福田)

大きなProjectが開始される前にはこのようなpilot的なものが必要

である。

(井上)

その他これだけはやった方がよいような propose はあるか。

(加藤)

日本としては、これをやってほしいという要望がある。

実験農場もその一つである。

(井上)

特にこういうものに priority をつけた方がよいという御意見があるか。こういう情勢だから無理かもしれないが。

(加藤)

メコンデルタにおける pilot farm である。アメリカがもっている関心土地の条件等から考えて最優先のものである。比較的に治安の面で問題のないのはタイである。

(井上)

技術的なもの以外もう少し大きな調査、例えば社会情勢の調査など、メコン開発の社会的前提条件のあり方、というような社会調査が必要である。水力の feasibility だけでものを見るのは不十分である。その開会のもたらす社会経済的影響の調査をやって、そのような視点から考えるべきである。それからスタントレンをやるか、サンボールをやるかを決定すべきである。河の開発の基本計画をやっておくべきである。

Organisation Legal aspect も考えるべきでないか、日本が調査したプロジェクトの socio-economic 面の調査が必要である。

(井上)

終戦処理の大きなねらいをどこにおくかを考えてからやるべきである。事務

局としてももう少し具体的にまとめるべきである。

(加藤)

今回のメコン委員会は沿岸国だけのものであるので、これを機会に政府として態度をきめる必要はない。

(井上)

伴さんと話したのだが、人間がメコン委事務局に入り込んで、内部の人と接触を密にする必要があると思うが。

(加藤)

その通りである。

(井上)

ほかになにか。

(階堂)

アルミ製錬工業計画とスタンチニット計画の調査 report をメコン委員会に提出する。

(井上)

結論はでなかったが議題によっては急いで提案する必要があり、外務省とも打合せて決定することとしたい。

(階堂)

これで閉会とする。

付 録

1. 第5.0回メコン委員会出席報告
2. メコン河開発計画（調査・実施設計等）案

第50回メコン委員会出席報告

開 発 調 査 部

昭和46年1月27日から同2月1日までのラオス国ヴィエンチャン市で開催された第50回メコン委員会に出席致しました。その議事の概要を報告致します。

会場はメコン河に面したランサンホテル広間がこれにあてられ、出席者は130名余にのぼり、盛会でありました。議事の主なものは下記の通りでありました。

1. 開 会
2. 議長の名指
3. 議題の採択
4. 第49回委員会報告の採択
5. 優先計画の進捗報告
6. 提案報告および勧告の審議
7. メコン委員会1970年報告の採択
8. 実施計画の調印
9. 職員研修
10. 1971年の行事日程
11. 第50回委員会報告の採択
12. その他業務

第1日(1月27日)

午前9時30分開会、ラオス国首相ブーマ殿下が開会のあいさつをされ、ついでエカフェ事務局長ウ・ニユン氏のメッセージ代読、タイ、ヴィエトナム、カンボジア代表のあいさつ、事務局次長のあいさつが行なわれた。

1971年の委員会議長として、ラオス国計画大臣インベン氏が指名された。ついで議題の採択が行なわれ正午の休けいとなった。

議題の主なものは次の通りであった。

- 第49回委員会(特別)報告の採択
- 優先事業の進捗・報告
 - (I)ナムグム (II)プレクトノック (III)イクマツト (IV)ミトアン橋
 - (V)ヴィエンチャン・ノンカイ橋 (VI)バイオニア農業計画
 - (VII)メコンデルタ開発事業 (VIII)住民水没補償
- 提案報告および勧告
 - (I) 第15回諮問委員会報告
 - (II) 流域計画報告の修正案要約
 - (III) マラリアポテンシャルの研究
 - (IV) 農業委員会幹事会の業務
 - (V) メコン高圧送電網調査報告
- メコン委員会1970年報告の採択
- 実施計画の調印
- 職員組織, 訓練
- 1971年行事予定
- 第50回委員会報告の採択
- その他業務

第1日の午後はず第49回委員会報告の採択について優先事業の進捗, 報告が行なわれた。この議題で注目された発言の要旨は次の通りであった。

1) ナムグム計画

ラオス代表からダム発電所の建設工事は満足出来る進捗状況で, 3万KWの発電設備を含む第1期工事は1971年までに完了の見込みである旨報告された。又ラオス代表が, ナムグム開発資金拠出国ならびに世銀当局は50万ドルと見積られる余水吐ゲートの取付費として, 余剰金の充當を考慮して欲しいとの提案に対し, 委員会の委員はこれを支持した。

タイの代表は, ナムグム発電所からタイへの送電に関する細部契約条項の打合せが進められていると述べた。

米国代表は, ナムグム貯水池の漁業振興に参加する用意がある旨述べた。

ナムグム計画第2期工事(3万KWから13.5KWへ増加を計る)に対する資

金調達についてラオス代表からの援助要請に対し、日本代表から、第1期工事と同様の多国間方式の援助がなされるならば、喜んで参加する旨を表明した。

(II) プレットノット計画

クメール共和国代表から建設工事の現況説明があった。これによると主ダムの建設工事は1970年の後半から中止されているが、取水堰の工事は継続されている。又、クメール政府は現場の保全に全力を尽している旨述べた。尚、日本代表は発言をしなかった。

(III) イクマツト計画

ヴェトナム代表から実施計画に対する一部改訂の希望意見が出た。

(IV) ミトアン橋

ヴェトナム代表から取付道路の工事に1970年末から始まり1971年中に完了する旨述べた。そして架橋計画に関する完全と経済性の評価を米国が早く進めてくれて、4月の委員会に間に合せてくれるよう要望した。

(V) ヴィエンチャン・ノンカイ橋

アジア開銀の代表から、タイおよびラオス両国政府からの要請による計画の評価調査をすることが理事会で承認された旨述べた。評価チームは3月末か、4月始めに仕事を始める予定である。

日本代表は実施設計を行なう用意のある旨重ねて表明した。但し、それには、タイとラオス両国政府の間の話し合いがついたあと、アジア開銀の評価調査が行なわれ工事資金の目途がついたとの報告を受けることが条件であると述べた。

第2日(1月28日)

第1日に引続き優先事業の進捗報告が行なわれた。

午前中、第15回諮問委員会報告、マラリアポテンシャルの研究、農業委員会幹事会の業務、メコン高圧送電網に関するソフレレックの報告等の審議並びに実施計画の調印が行なわれた。

午後は、流域計画の修正作業部会が開かれた。

第3日(1月29日)

午前中、メコン委員会1970年報告の採択が行なわれた。日本代表からアルミ調査団に関する報告の一部訂正を申入れた。

ついで、流域計画報告の修正案要約、農業委員会幹事会の業務が採択された。

午後は、職員組織訓練、1971年行事予定、その他業務について討議された。その他業務で今後の各国協力意図の明らかになつたものは次の通りであった。

- (1) ベルギー(舟航、農業)
- (2) インド(沈砂、^{パシセ}資料収集分析^{ウイエンチャン})
- (3) 米国(北西太平洋視察旅行、バモン計画、流域計画報告書印刷)
- (4) スイス(地下水、かんがい)
- (5) 西独(事務局職員派遣)
- (6) オランダ(社会、経済開発計画)
- (7) 英国(タイ国ラムパオかんがい計画)
- (8) ニュージーランド(タイ国マンチャキリ農業計画)
- (9) アジア経済開発研究所(流域計画作成)

尚、次回のメコン委員会は、4月20日から4月30日までマニラで開催予定である。

第4日(1月30日)

メコン委員会の主催でナムダムダム工事現場の視察が行なわれ、これに参加した。工事はダム発電所とも極めて順調に進んでおり予定より早く堰水開始、11月末発電の運びとなろう。

コンサルタントとして日本工営、土木工事請負として間組水車発電機の納入者として日立製作所等夫々日本技術の優秀さを視察者一同に印象づけた。

第5日(1月31日)

休日を利用してウイエンチャン・ノンカイ橋計画地点を視察した。架橋予定地点の下流にあるフェリーの発着箇所付近の土砂堆積が甚しく、フェリー

の運航が渋滞していた架橋計画の早期実現が必要と考えられた。

尚、ヴィエンチャン市から架橋地点迄の国道両側に新しく工場が建設されているのが注目された。

第6日(2月1日)

午前中第50回委員会報告草案の審議が行われ一部修正して採択された。

引きついで閉会式が行われた。

メコン河開発計画（調査・実施設計等）案

（単位 千ドル）

プロジェクト	全体	46	47	48	49	50	51	52
1. デルタ計画調査	2,000	240	400	370	370	370	250	-
2. 漁業調査	750	30	180	280	175	85	-	-
3. スタントレン計画調査	3,000	50	500	650	600	600	600	-
4. ナムテン計画調査	1,000	50	100	150	150	150	200	200
5. 河床変動対策調査	800	30	100	100	200	200	170	-
6. サンボール計画実施設計	5,800	-	-	1,000	2,000	2,800	-	-
7. ノンカイ・ソイエンヤン橋実施設計	450	250	200	-	-	-	-	-
8. ナムチエルン計画実施設計	300	100	200	-	-	-	-	-
9. デルタ実験設備	3,500	-	-	800	900	600	600	600
10. バクムーン計画実施設計	300	-	300	-	-	-	-	-
11. スレボック計画調査	600	50	150	200	200	-	-	-
12. モンゴールボレー計画調査	300	-	-	300	-	-	-	-
計	18,800	800	2,130	3,850	4,595	4,805	1,820	800

メコン河開発各園拠出額一覽表(1970年12月末現在)

(単位: 米ドル)

	調査計画	建設	計	
Australia	1,011,000	2,733,458	3,744,458	Australie
Austria	75,000	-	75,000	Autriche
Belgium	165,000	-	165,000	Belgique
Canada	1,365,000	4,000,000	5,365,000	Canada
Republic of China	173,200	65,000	238,200	Rep. de la Chine
Denmark	1,000,000	1,280,000	1,290,000	Danemark
Finland	1,000,000	-	1,000,000	Finlande
France	1,666,249	4,732,156	6,398,405	France
Fed. Rep. of Germany	2,500	1,700,000	1,700,250	Rep. Fed. d'Alle-
Hong Kong	200,000	-	200,000	Hong Kong, Chine
India	3,128,050	2,000,000	5,128,050	Inde
Indonesia	1,500,000	-	1,500,000	Indonesie
Iran	2,435,000	-	2,435,000	Iran
Israel	939,300	5,000	944,300	Israel
Italy	497,000	1,000,000	1,049,700	Italie
Japan	1,551,465	1,370,700	1,525,846	Japon
Netherlands	1,701,142	4,770,000	6,481,142	Pays-Bas
New Zealand	357,327	432,860	790,187	Nouvelle-Zelande
Norway	1,000,000	-	1,000,000	Norvege
Pakistan	1,000,000	1,500,000	2,500,000	Pakistan
Philippines	339,957	800,000	419,957	Philippines
Sweden	200,000	-	200,000	Suede
Switzerland	475,000	-	475,000	Suisse
United Arab Republic	5,000	-	5,000	Rep. Arabe Unie
United Kingdom	776,453	1,314,247	2,090,700	Royaume-Uni
United States	1,995,317	1,664,500	3,659,817	Etats-Unis
	313,477	681,472	994,724	
	2,861,154	9,328,100	12,189,254	Rep. Khmere
Laos	2,378,356	934,500	3,312,856	Laos
Thailand	829,446	5,233,096	6,062,543	Thaïlande
Viet-Nam	2,000,139	1,102,000	1,302,013	Viet-Nam
	1,553,410	7,361,369	8,914,779	
ECAFE	790,582	-	790,582	CEAEO
UNOTC(BTAO)	452,799	-	452,799	SCTNO(DOAT)
ILO	131,040	-	131,040	OIT
FAO	140,050	-	140,050	FAO
UNESCO	17,800	-	17,800	UNESCO
UNICEF	50,000	-	50,000	FISE
UNIDO	14,820	-	14,820	ONUDI
WHO	8,277	-	8,277	OMS
WMO	45,300	-	45,300	OMM
IAEA	55,650	-	55,650	AIEA
UNDP/SF	10,990,388	810,900	11,801,288	PNUD/FS
WFP	36,508	1,365,750	1,730,830	PAM
	1,261,527	947,475	1,365,275	
	1,000,000	-	1,000,000	Fond. Magsaysay
	217,818	-	217,818	Autres organisa-
	\$59,724,980	\$4,267,576	\$20,241,745	tions & sociétés commerciales

